

開発経済学

高瀬 浩一 教授

1. 担当教員の専門分野(研究領域)・現在の研究テーマ

開発経済学は、開発途上の国々特有の経済問題(経済成長、所得分配、衛生問題、都市問題など)を対象とする。しかしながら、それらの問題は、能力的にも資質的にも先進国の人々と根本的に何ら変わることはない途上国の人々が、各自(家族を含む)の効用を最大にするように、与えられた状況の中で、最善の努力をした結果であることを認識すべきである。つまり、それらの経済問題も、個人の最適化に基づいたモデルで分析されなければならないのである。

現在の研究テーマは、「外部的財移転(ODAを含む)が受入国の経済成長に与える影響」、「拠出国のODA支出に対する動機」、「日本の海外経済協力支出の効率性」、「世界経済の相対所得分析」など、であり、主に、ODAに関する諸問題を理論的・統計的に分析している。

2. 指導方針

この研究指導では、新古典派経済学の応用としての開発経済学による研究を目的とする。そのため、当研究指導を希望する人には、基礎能力(数学・統計学・計量経済学やミクロ・マクロ経済学)が充分備わっていることを条件としたい。つまり、アメリカの大学院で採用されている修士レベルの教科書内容(練習問題を含む)をほぼ完全に理解している必要がある。

1年次には、基礎能力と専門分野の知識(開発経済学理論)を、博士課程相当(経済学のプロとして学術論文が書けるレベル)まで向上させるよう指導する。具体的には、博士課程レベルの教科書をマスターする形で進める。2年次から学位論文を前提とした、学術論文指導(国際的なジャーナルのサーベイやデータ収集・整理などを含む)に入る。必要に応じて、当研究指導担当者との共同研究を行う。

3. 学生に対する要望・その他

どれほど壮大、あるいは、詳細であってもかまわないが、少なくとも、現在、自分の研究テーマ、あるいは、将来の目標をもち、そのためには、どのような努力も惜しまないという覚悟をもった人を期待したい。国際的にも十分通用する実力をつけてもらうため、1年次は(数学的素養が充分ある人以外)特に過酷なものとなるだろう。この分野の専門家(国際機関の職員を含む)を目指すのであれば、海外留学はおそらく必然となり、そのための高度な語学(主に英語)力も必要となろう。